【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第128期第１四半期（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
【会社名】	神姫バス株式会社
【英訳名】	SHINKI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　上杉 雅彦
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市西駅前町１番地
【電話番号】	079（223）1243
【事務連絡者氏名】	企画部長　永井 勝浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市西駅前町１番地
【電話番号】	079（223）1243
【事務連絡者氏名】	企画部長　永井 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社によるグループ内における内部監査の結果、連結子会社である株式会社ホープ及び株式会社エルテオ（商号変更前 株式会社エルテオ・ホーム）において、同連結子会社元代表者による会社資産の不正な私的流用の疑いがあることが判明しました。

これを受けて、神姫バスグループでは、外部専門家を加えた調査委員会を設置し、本件に関するより詳細かつ正確な事実関係の解明に着手してまいりました。

調査委員会による調査の結果、上記連結子会社の代表者を兼務していた元代表者が、架空工事及び水増し工事を上記連結子会社に発注させて、その工事代金の一部を私的利用していたことが明らかとなりました。これに伴い、不適切な会計処理の訂正を行う必要が生じたため、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、平成22年８月13日に提出しました第128期第１四半期（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により改めて四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報
- 第１ 企業の概況
  - １ 主要な経営指標等の推移
- 第２ 事業の状況
  - ４ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 第５ 経理の状況
  - ２．監査証明について
  - １ 四半期連結財務諸表
    - (1) 四半期連結貸借対照表
    - (2) 四半期連結損益計算書
      - 第１四半期連結累計期間
    - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
    - 注記事項
      - （セグメント情報等）
      - セグメント情報
      - （１株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線で示しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（訂正前）

回次	第127期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第128期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第127期
会計期間	自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	自平成21年４月１日 至平成22年３月31日
売上高（百万円）	9,624	9,990	39,471
経常利益（百万円）	325	501	1,391
四半期（当期）純利益（百万円）	133	205	1,392
純資産額（百万円）	28,230	29,331	29,363
総資産額（百万円）	43,276	44,741	44,752
１株当たり純資産額（円）	924.21	969.21	970.17
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4.38	6.83	45.83
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	64.99	65.35	65.40
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,290	2,028	4,703
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△377	△1,139	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△436	△346	△1,275
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	7,160	6,639	6,096
従業員数（人）	3,145	3,171	3,144

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（訂正後）

回次	第127期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第128期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第127期
会計期間	自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	自平成21年４月１日 至平成22年３月31日
売上高（百万円）	9,624	9,990	39,471
経常利益（百万円）	325	501	1,391
四半期（当期）純利益（百万円）	133	195	1,392
純資産額（百万円）	28,230	29,320	29,363
総資産額（百万円）	43,276	44,731	44,752
１株当たり純資産額（円）	924.21	968.88	970.17
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4.38	6.49	45.83
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	64.99	65.34	65.40
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,290	2,018	4,703
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△377	△1,129	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△436	△346	△1,275
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	7,160	6,639	6,096
従業員数（人）	3,145	3,171	3,144

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第２【事業の状況】

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

（前略）

(1) 業績の状況

当第１四半期連結会計期間のわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復傾向が見られるものの、依然として雇用不安や消費低迷から内需全般において自律的な回復が乏しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、「ＣＳＲ活動の更なる推進」と、成長分野へのチャレンジ、グループ内外との連携強化などを中心とした「21世紀型のグループ経営」を柱として、安全と信頼及び収益の確保に努めてまいりました。結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は前年同期比365百万円（3.8%）増の9,990百万円、営業利益は前年同期比157百万円（53.4%）増の452百万円、経常利益は前年同期比175百万円（54.1%）増の501百万円、四半期純利益は前年同期比72百万円（54.6%）増の205百万円となりました。

（中略）

④ 不動産

賃貸部門は、既存賃貸用地及び賃貸施設が安定的な収入の確保に寄与したことに加え、新たに賃貸施設を取得したことにより増収となりました。また、販売部門は、分譲地販売区画数が増加したことにより、特販部門は、建築請負工事が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比156百万円（22.1%）増の867百万円、営業利益は前年同期比７百万円（2.4%）増の310百万円となりました。

（後略）

(2) キャッシュ・フローの状況

（前略）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益406百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比262百万円（△11.5%）減の2,028百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比761百万円（201.7%）増の1,139百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（後略）

（訂正後）

（前略）

(1) 業績の状況

当第１四半期連結会計期間のわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復傾向が見られるものの、依然として雇用不安や消費低迷から内需全般において自律的な回復が乏しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、「ＣＳＲ活動の更なる推進」と、成長分野へのチャレンジ、グループ内外との連携強化などを中心とした「21世紀型のグループ経営」を柱として、安全と信頼及び収益の確保に努めてまいりました。結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は前年同期比365百万円（3.8%）増の9,990百万円、営業利益は前年同期比157百万円（53.4%）増の452百万円、経常利益は前年同期比175百万円（54.1%）増の501百万円、四半期純利益は前年同期比62百万円（47.0%）増の195百万円となりました。

（中略）

④ 不動産

賃貸部門は、既存賃貸用地及び賃貸施設が安定的な収入の確保に寄与したことに加え、新たに賃貸施設を取得したことにより増収となりました。また、販売部門は、分譲地販売区画数が増加したことにより、特販部門は、建築請負工事が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比152百万円（21.4%）増の863百万円、営業利益は前年同期比７百万円（2.4%）増の310百万円となりました。

（後略）

(2) キャッシュ・フローの状況

（前略）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益396百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比271百万円（△11.9%）減の2,018百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比751百万円（199.2%）増の1,129百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（後略）

第５【経理の状況】

２．監査証明について

（訂正前）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

（訂正後）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130	6,535
受取手形及び売掛金	1,715	1,678
未収運賃	604	712
有価証券	120	120
商品及び製品	372	355
仕掛品	93	76
分譲土地建物	1,355	1,453
原材料及び貯蔵品	95	104
その他	791	1,581
貸倒引当金	△15	△23
流動資産合計	12,264	12,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,120	21,299
減価償却累計額	△14,634	△14,422
建物及び構築物（純額）	7,486	6,876
機械装置及び工具器具備品	2,567	2,549
減価償却累計額	△2,081	△2,071
機械装置及び工具器具備品（純額）	486	478
車両運搬具	13,337	13,512
減価償却累計額	△11,089	△11,115
車両運搬具（純額）	2,248	2,397
土地	14,806	14,672
リース資産	1,930	1,868
減価償却累計額	△449	△362
リース資産（純額）	1,480	1,506
建設仮勘定	124	82
有形固定資産合計	26,631	26,013
無形固定資産		
施設利用権	202	171
無形固定資産合計	202	171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,091	3,352
その他	2,597	2,667
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	5,642	5,973
固定資産合計	32,476	32,158
資産合計	44,741	44,752

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	992	1,080
短期借入金	385	385
１年内返済予定の長期借入金	900	990
リース債務	371	360
未払金	2,150	2,465
未払法人税等	225	730
未払消費税等	―	152
事故補償引当金	21	21
賞与引当金	1,422	844
役員賞与引当金	―	80
過年度雑収計上旅行券引当金	12	12
その他	2,275	1,498
流動負債合計	8,756	8,621
固定負債		
長期借入金	1,463	1,582
リース債務	1,176	1,216
退職給付引当金	480	481
役員退職慰労引当金	295	323
受入保証金	2,154	2,114
負ののれん	7	8
その他	1,075	1,041
固定負債合計	6,653	6,767
負債合計	15,409	15,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	23,527	23,397
自己株式	△411	△409
株主資本合計	28,491	28,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	906
評価・換算差額等合計	745	906
少数株主持分	94	94
純資産合計	29,331	29,363
負債純資産合計	44,741	44,752

（訂正後）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130	6,535
受取手形及び売掛金	1,715	1,678
未収運賃	604	712
有価証券	120	120
商品及び製品	372	355
仕掛品	93	76
分譲土地建物	1,355	1,453
原材料及び貯蔵品	95	104
その他	791	1,581
貸倒引当金	△15	△23
流動資産合計	12,264	12,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,120	21,299
減価償却累計額	△14,634	△14,422
建物及び構築物（純額）	7,486	6,876
機械装置及び工具器具備品	2,567	2,549
減価償却累計額	△2,081	△2,071
機械装置及び工具器具備品（純額）	486	478
車両運搬具	13,337	13,512
減価償却累計額	△11,089	△11,115
車両運搬具（純額）	2,248	2,397
土地	14,796	14,672
リース資産	1,930	1,868
減価償却累計額	△449	△362
リース資産（純額）	1,480	1,506
建設仮勘定	124	82
有形固定資産合計	26,621	26,013
無形固定資産		
施設利用権	202	171
無形固定資産合計	202	171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,091	3,352
その他	2,607	2,667
貸倒引当金	△56	△47
投資その他の資産合計	5,642	5,973
固定資産合計	32,466	32,158
資産合計	44,731	44,752

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	992	1,080
短期借入金	385	385
１年内返済予定の長期借入金	900	990
リース債務	371	360
未払金	2,150	2,465
未払法人税等	225	730
未払消費税等	―	152
事故補償引当金	21	21
賞与引当金	1,422	844
役員賞与引当金	―	80
過年度雑収計上旅行券引当金	12	12
その他	2,275	1,498
流動負債合計	8,757	8,621
固定負債		
長期借入金	1,463	1,582
リース債務	1,176	1,216
退職給付引当金	480	481
役員退職慰労引当金	295	323
受入保証金	2,154	2,114
負ののれん	7	8
その他	1,075	1,041
固定負債合計	6,653	6,767
負債合計	15,410	15,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	23,517	23,397
自己株式	△411	△409
株主資本合計	28,481	28,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	906
評価・換算差額等合計	745	906
少数株主持分	94	94
純資産合計	29,320	29,363
負債純資産合計	44,731	44,752

（２）【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	9,624	9,990
売上原価	7,253	7,408
売上総利益	2,371	2,581
販売費及び一般管理費	※ 2,076	※ 2,129
営業利益	294	452
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	13	17
持分法による投資利益	2	9
その他	30	33
営業外収益合計	52	66
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	10	8
営業外費用合計	22	17
経常利益	325	501
特別利益		
運行補償金	9	15
特別利益合計	9	15
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	109
特別損失合計	－	109
税金等調整前四半期純利益	334	406
法人税等	201	200
少数株主損益調整前四半期純利益	－	206
少数株主利益	0	0
四半期純利益	133	205

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	9,624	9,990
売上原価	7,253	7,408
売上総利益	2,371	2,581
販売費及び一般管理費	※ 2,076	※ 2,129
営業利益	294	452
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	13	17
持分法による投資利益	2	9
その他	30	33
営業外収益合計	52	66
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	10	8
営業外費用合計	22	17
経常利益	325	501
特別利益		
運行補償金	9	15
特別利益合計	9	15
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	109
貸倒引当金繰入額	－	10
特別損失合計	－	119
税金等調整前四半期純利益	334	396
法人税等	201	200
少数株主損益調整前四半期純利益	－	196
少数株主利益	0	0
四半期純利益	133	195

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334	406
減価償却費	469	554
賞与引当金の増減額（△は減少）	605	577
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△84	△80
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	11	8
持分法による投資損益（△は益）	△2	△9
有形固定資産除却損	15	9
売上債権の増減額（△は増加）	338	70
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3	72
仕入債務の増減額（△は減少）	△41	△88
未払金の増減額（△は減少）	△277	△312
未払消費税等の増減額（△は減少）	△181	△149
その他	1,438	1,703
小計	2,603	2,740
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△320	△726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,290	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70	△0
有形固定資産の取得による支出	△382	△1,078
その他	74	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15	279
短期借入金の返済による支出	△92	△279
長期借入金の返済による支出	△235	△209
配当金の支払額	△76	△75
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△92
その他	△4	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,476	542
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	6,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,160	※ 6,639

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334	396
減価償却費	469	554
賞与引当金の増減額（△は減少）	605	577
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△84	△80
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	11	8
持分法による投資損益（△は益）	△2	△9
有形固定資産除却損	15	9
売上債権の増減額（△は増加）	338	70
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3	72
仕入債務の増減額（△は減少）	△41	△88
未払金の増減額（△は減少）	△277	△312
未払消費税等の増減額（△は減少）	△181	△149
その他	1,438	1,704
小計	2,603	2,731
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△320	△726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,290	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70	△0
有形固定資産の取得による支出	△382	△1,069
その他	74	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15	279
短期借入金の返済による支出	△92	△279
長期借入金の返済による支出	△235	△209
配当金の支払額	△76	△75
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△92
その他	△4	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,476	542
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	6,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,160	※ 6,639

【注記事項】

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

（訂正前）

（１．略）

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,125	1,023	702	795	2,173	9,820	169	9,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	424	10	71	42	568	134	702
計	5,145	1,448	712	867	2,215	10,388	303	10,692
セグメント利益又はセグメント損失（△）	56	57	70	310	△48	446	5	452

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

（訂正後）

（１．略）

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,125	1,023	702	795	2,173	9,820	169	9,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	424	10	67	42	563	134	697
計	5,145	1,448	712	863	2,215	10,384	303	10,687
セグメント利益又はセグメント損失（△）	56	57	70	310	△48	446	5	452

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

（１株当たり情報）

（訂正前）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）		前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	969.21円	１株当たり純資産額	970.17円

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	4.38円	１株当たり四半期純利益金額	6.83円
（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	133	205
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	133	205
期中平均株式数（千株）	30,435	30,167

（訂正後）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）		前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	968.88円	１株当たり純資産額	970.17円

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	4.38円	１株当たり四半期純利益金額	6.49円
（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	133	195
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	133	195
期中平均株式数（千株）	30,435	30,167

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

神姫バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２２年４月１日から平成２２年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２２年４月１日から平成２２年６月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成２２年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第２４条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。